

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書

平成28年7月5日

計画の名称	東大和市公共下水道施設の整備																																						
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）					交付対象	東大和市																																
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。																																						
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> マンホール蓋改築率を、0%（H22）から100%（H24）に増加する。 都市計画道路3・5・20号線整備事業の管渠整備率を0%（H22）から100%（H26）に増加させる。 重要な管渠の地震対策計画の策定率を0%（H22）から100%（H26）に増加させる。 重要な管渠の地震対策実施率を0%（H22）から20%（H26）に増加させる。 																																						
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H22当初)</th> <th>中間目標値 (H24末)</th> <th>最終目標値 (H26末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マンホール蓋改築率 マンホール蓋改築箇所数（37箇所）／マンホール蓋改築計画箇所数（37箇所）</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都市計画道路3・5・20号線整備事業の管渠整備率 整備済み管渠延長（220m）／計画管渠延長（220m）</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重要な管渠の地震対策計画策定率 地震対策計画策定済みの面積（1,009ha）／地震対策計画を策定すべき処理区域の全体面積（1,009ha）</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>重要な管渠の地震対策実施率 地震対策実施済みの重要な管渠延長（0.3km）／地震対策が必要な重要な管渠延長（1.5km）</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>20%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	マンホール蓋改築率 マンホール蓋改築箇所数（37箇所）／マンホール蓋改築計画箇所数（37箇所）	0%	100%	100%		都市計画道路3・5・20号線整備事業の管渠整備率 整備済み管渠延長（220m）／計画管渠延長（220m）	0%	0%	100%		重要な管渠の地震対策計画策定率 地震対策計画策定済みの面積（1,009ha）／地震対策計画を策定すべき処理区域の全体面積（1,009ha）	0%	0%	100%		重要な管渠の地震対策実施率 地震対策実施済みの重要な管渠延長（0.3km）／地震対策が必要な重要な管渠延長（1.5km）	0%	0%	20%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																			
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)																																				
マンホール蓋改築率 マンホール蓋改築箇所数（37箇所）／マンホール蓋改築計画箇所数（37箇所）	0%	100%	100%																																				
都市計画道路3・5・20号線整備事業の管渠整備率 整備済み管渠延長（220m）／計画管渠延長（220m）	0%	0%	100%																																				
重要な管渠の地震対策計画策定率 地震対策計画策定済みの面積（1,009ha）／地震対策計画を策定すべき処理区域の全体面積（1,009ha）	0%	0%	100%																																				
重要な管渠の地震対策実施率 地震対策実施済みの重要な管渠延長（0.3km）／地震対策が必要な重要な管渠延長（1.5km）	0%	0%	20%																																				
全体事業費	合計 (A+B+C)	33	A	30	B	0	C	3	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		9.1%																												
事後評価																																							
○事後評価の実施体制、実施時期																																							
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期																																	
下水道課において、実施事業の地域等の状況を確認、市の平成27年度行政評価（事務事業評価）制度により、事業効果や目標値の達成状況を評価し公表する事とした。						平成27年6月																																	
						公表の方法																																	
						市のホームページに掲載																																	
1. 交付対象事業の進捗状況																																							
交付対象事業																																							
A1 下水道事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																						
											H22	H23	H24	H25	H26																								
荒川右岸処理区																																							
1-A1-1	下水道	一般	東大和市	直接	—	汚水	改築	公共下水道人孔蓋取替事業	下水道マンホール蓋の取替え 37箇所	東大和市						8																							
1-A1-2	下水道	一般	東大和市	直接	—	汚水	新設	都市計画道路3・5・20号線整備事業（主要な管渠の整備）	污水管 φ=200mm L=175.8m	東大和市						8																							
1-A1-3	下水道	一般	東大和市	直接	—	汚水		総合地震対策計画策定	耐震診断、地震対策計画策定	東大和市						7	総合地震																						
1-A1-4	下水道	一般	東大和市	直接	—	汚水	改築	下水道総合地震対策事業	重要な管渠、マンホールの耐震化	東大和市						7	総合地震																						
											合計	30																											
B 関連社会資本整備事業																																							
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																							
										H22	H23	H24	H25	H26																									
												合計	0																										
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																												

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	下水道	一般	東大和市	直接	—	新設	都市計画道路3・5・20号線整備事業(主要な管渠以外の整備)	汚水管 φ=200mm L=75m	東大和市						3	
										合計					3	
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	基幹事業で実施する管渠と接続する管渠を一体的に整備することにより、効率的な事業の推進、普及促進を図る。															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> マンホール蓋の改築計画に基づく全てのマンホール蓋37箇所を改築したことにより、ガタツキ等による危険が解消された。 都市計画道路整備事業区域で予定していた下水道管渠は全て整備された。また、隣接する家屋へ下水道が接続され使用可能となった。 市内全域の重要な管渠の耐震診断を行い下水道総合地震対策計画の策定が完了した。市内全域の耐震性の確認と避難所等の耐震化の方針を決定することができた。 地震対策計画に基づく耐震化工事と耐震診断結果が良好な管渠により、重要な管渠の耐震化率が98%となり大幅な地震対策となった。 										
II 定量的指標の達成状況		指標①(マンホール蓋改築率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	当初目標の26箇所から事業を拡大したことにより142%の達成率となっており、変更目標の37箇所においても100%の目標を実現している。						
			最終実績値	100%								
		指標②(都市計画道路3・5・20号線整備事業の管渠整備率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	計画をもとに事業を実施し目標を実現した。						
			最終実績値	100%								
		指標③(重要な管渠の地震対策計画策定率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	計画をもとに事業を実施し目標を実現した。						
			最終実績値	100%								
		指標④(重要な管渠の地震対策実施率)	最終目標値	20%	目標値と実績値に差が出た要因	耐震化していない重要な管渠が、耐震診断の結果により良好と判定されたため、地震対策済み管渠延長が目標値以上を実現した。						
			最終実績値	98%								
III 定量的指標以外の交付対象の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		都市計画道路3・5・20号線整備事業(主要な管渠以外の整備)				基幹事業で実施した管渠と一体的に整備したことにより、効率的な事業の推進と普及が図れた。						
3. 特記事項(今後の方針等)												
<ul style="list-style-type: none"> 下水道総合計画に基づき、未普及地区の下水道整備を進め下水道普及率100%を目指す。 下水道総合計画に基づき、長寿命化計画を策定し標準耐用年数を超えるものから耐震化対策も含め長寿命化対策を進める。 下水道総合計画に基づき、長寿命化計画を策定し標準耐用年数を超えるものからマンホール蓋の改築を行う。 下水道総合地震対策計画に基づき、残る避難所と要援護者施設に接続する6箇所の管渠等の工事を平成27年度に行う。 今後は社会資本整備総合交付金事業により未普及地区の下水道整備を中心に行い、重要な管渠の地震対策も残り1年で小規模なため同一の交付金事業により行う。 												